

(国土交通省所管)

12 自動車安全特別会計

この会計は、「自動車損害賠償保障法」(昭30法97)に基づく自動車事故対策事業等及び「道路運送車両法」(昭26法185)に基づく自動車の検査、登録等の事務に関する国の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第17号の規定により設置されたものであり、自動車事故対策勘定及び自動車検査登録勘定に区分されている。

なお、令和5年度から「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令4法65。以下「改正法」という。)に基づき、従来の保障勘定は自動車事故対策勘定に名称変更され、従来の自動車事故対策勘定が自動車事故対策勘定に統合された。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)に基づき、社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、平成26年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備事業等に関する経理を行うため空港整備勘定が設けられている。

(1) 自動車事故対策勘定

この勘定は、自動車事故対策事業等の収支を経理するもので、賦課金収入を主な財源として被害者保護増進等事業費等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
賦課金収入	9,311	被害者保護増進等事業費	7,992
積立金より受入	5,230	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	9,625
一般会計より受入	7,260	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	912
償還金収入	402	自動車損害賠償保障事業費	629
雑収入	1,219	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	920
前年度剰余金受入	62,944	再保険及保険費予備費	14
		計	20,095
計	86,368	積立金として積み立てる額	3,436
		翌年度の歳入に繰り入れる額	62,837

(歳入)

令和5年度における歳入予算額は 84,288,598千円

であって、その内訳は

当初予算額 82,977,698千円

予算補正追加額 1,310,900千円

であり、予算補正追加額は、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平6法43)第7条第2項及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平7法60)第10条第2項の規定による一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 86,368,933千円

であって、差引き 2,080,335千円

の増加となった。これは改正法第2条の規定により自動車事故対策勘定に名称が改められる前の保障勘定の令和4年度において保障費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
賦課金収入	8,516,796	9,311,555	794,759	109
積立金より受入	5,283,846	5,230,233	△ 53,612	98
一般会計より受入	7,260,900	7,260,900	—	100
償還金収入	402,818	402,817	△ 0	99
雑収入	1,249,339	1,219,400	△ 29,938	97
前年度剰余金受入	61,574,899	62,944,024	1,369,125	102
計	84,288,598	86,368,933	2,080,335	102

(歳出)

令和5年度における歳出予算現額は 24,056,998千円

であって、その内訳は

歳出予算額 23,714,998千円

〔当初予算額 22,404,098千円〕

〔予算補正追加額 1,310,900千円〕

前年度繰越額(前年度限り廃止された従来の自動車事故対策勘定からの繰越額である。)

342,000千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「自動車損害賠償保障法」に基づく民間団体等が行う自動車事故による重度後遺障害者救済対策に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 20,095,215千円

翌年度繰越額は 477,511千円

不用額は 3,484,271千円

であって、翌年度繰越額は、独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、被害者保護増進等事業費において、自動車事故被害者支援体制等整備事業及び介護料支給事業が予定を下回ったこと等により、被害者保護増進等事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	23,654,998	23,996,998	20,095,215	477,511	3,424,271	83
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	23,714,998	24,056,998	20,095,215	477,511	3,484,271	83

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
被害者保護増進等事業に必要な経費	10,311,721	10,311,721	7,992,485	—	2,319,235	77
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	9,625,784	9,625,784	9,625,784	—	—	100
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	1,093,593	1,435,593	912,224	477,511	45,857	63
自動車損害賠償保障事業に必要な経費	1,331,900	1,331,900	629,732	—	702,167	47
業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	1,143,032	1,143,032	920,752	—	222,279	80
再保険金及保険金支払に必要な経費	148,968	148,968	14,235	—	134,732	9
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	23,714,998	24,056,998	20,095,215	477,511	3,484,271	83

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 発生賦課金

自動車保有者から収納する賦課金は、自動車事故による被害者等の支援や事故防止対策を図る被害者保護増進等事業及びひき逃げ事故や無保険車事故の被害者に対して、政府が損害をてん補する自動車損害賠償保障事業の財源であって、本年度発生賦課金は11,043,220千円である。

令和元年度から令和5年度までの各年度における発生賦課金を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
発 生 賦 課 金	1,823,960	1,478,355	1,341,386	1,356,972	11,043,220

(注) 5年度から被害者保護増進等事業に充てるために賦課金を拡充している。

(2) 被害者保護増進等事業費補助金支出状況

介護料支給事業等を行う独立行政法人自動車事故対策機構等に対し6,780,419千円を補助した。

令和元年度から令和5年度までの各年度における補助金の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
被害者保護増進等事業費補助金	—	—	—	—	6,780,419
自動車事故対策費補助金	5,716,395	5,798,391	5,815,085	5,627,351	—

(3) 独立行政法人自動車事故対策機構運営費

独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務のうち「独立行政法人自動車事故対策機構法」(平成14法183)第13条に規定する業務の財源に充てるため、同機構に対し9,625,784千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車事故対策機構は、自動車運送事業者に対する運行管理の指導、自動車運転者に対する運転適性診断、自動車事故被害者の援護対策の実施等を行った。

(4) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費

独立行政法人自動車事故対策機構の医療機器等整備に充てるため、同機構に対し912,224千円を補助した。

(5) 自動車損害賠償保障金支払件数

令和元年度から令和5年度までの各年度におけるひき逃げ事故等による自動車損害賠償保障金支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
死 亡	17	6	19	7	8
傷 害	593	415	480	271	333
計	610	421	499	278	341

(注) 5年度から従来の保障金支払件数については自動車損害賠償保障金支払件数として示している。

(6) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 21,675,963千円
 であって、総損失は 26,518,019千円
 であるので、差引き 4,842,056千円
 の損失を生じた。

これは被害者保護増進等事業に係る損失 4,322,168千円
 と自動車損害賠償保障事業に係る損失 411,653千円
 と自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 108,235千円
 との合計額である。

被害者保護増進等事業に係る損失は、法第218条第3項の規定により基金を減額して整理することとし、自動車損害賠償保障事業に係る損失は、法第218条第1項の規定により翌年度に繰り越して整理することとし、自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失は、法附則第56条において読み替えられた法第218条第3項の規定により基金を減額して整理することとした。

(7) 一般会計からの受入実績

「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関

する法律]等に基づき、一般会計より7,260,900千円を受け入れた。

なお、本勘定における一般会計からの繰戻未済金について、令和5年度末時点において算出した金額は586,681,328千円(元本分484,768,984千円、利子相当分101,912,344千円)である。

(2) 自動車検査登録勘定

この勘定は、自動車検査登録等事務の収支を経理するもので、検査登録印紙収入を主な財源として業務取扱費等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
検査登録印紙収入	21,515	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,109
検査登録手数料収入	16,112	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	1,162
一般会計より受入	262	業務取扱費	34,354
他勘定より受入	920	施設整備費	1,489
雑収入	176	予備費	—
前年度剰余金受入	9,483	計	39,116
独立行政法人自動車技術総合機構納付金収入	2		
計	48,473	翌年度の歳入に繰り入れる額	9,357

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 45,782,446千円

であって、その内訳は

当初予算額 45,781,164千円

予算補正追加額 1,282千円

であり、予算補正追加額は、法第215条第2項の規定による自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 48,473,598千円

であって、差引き 2,691,152千円

の増加となった。これは前年度において業務取扱費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
検査登録印紙収入	23,094,714	21,515,655	△ 1,579,059	93
検査登録手数料収入	14,267,580	16,112,424	1,844,844	112

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	262,789	262,789	—	100
他勘定より受入	1,143,032	920,752	△ 222,279	80
雑収入	126,534	176,106	49,572	139
前年度剰余金受入	6,887,797	9,483,222	2,595,425	137
独立行政法人自動車技術総合機構納付金収入	—	2,648	2,648	—
計	45,782,446	48,473,598	2,691,152	105

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 41,443,085 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 41,273,503 千円

┌	当初予算額	41,272,221 千円
	予算補正追加額	2,686 千円
	予算補正修正減少額	1,404 千円

前年度繰越額 169,582 千円

であり、予算補正追加額は、政府職員の令和5年4月以降の給与改善に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 39,116,002 千円

翌年度繰越額は 211,752 千円

不用額は 2,115,330 千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、業務取扱費において、定年退職者数及び応募認定退職者数が予定を下回ったこと等により、退職手当を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	41,123,503	41,293,085	39,116,002	211,752	1,965,330	94
予 備 費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	41,273,503	41,443,085	39,116,002	211,752	2,115,330	94

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人自動車 技術総合機構運営費 交付金に必要な経費	2,109,457	2,109,457	2,109,457	—	—	100
独立行政法人自動車 技術総合機構施設整 備に必要な経費	1,195,443	1,195,443	1,162,215	23,320	9,907	97
業務取扱いに必要な 経費	34,587,119	34,587,119	32,775,916	—	1,811,202	94
車両の環境対策に必 要な経費	733,309	733,309	681,850	—	51,458	92
車両の安全対策に必 要な経費	945,006	945,006	896,871	—	48,134	94
施設整備に必要な経 費	1,553,169	1,722,751	1,489,690	188,432	44,628	86
予 備 費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	41,273,503	41,443,085	39,116,002	211,752	2,115,330	94

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 自動車検査登録業務量

本年度における自動車数、検査登録件数等は、次のとおりである。

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	(B)/(A)(%)
年度末総車両数(千両)	82,540	82,408	99
年度末検査対象車両数(千両)	48,694	48,695	100
年度末登録対象車両数(千両)	46,785	46,777	99
検 査 件 数(千件)	25,328	26,332	103
登 録 件 数(千件)	14,991	15,381	102

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における検査件数及び登録件数は、次のとおりである。

(検 査 件 数)

(単位 千件)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
新 規 検 査	4,392	4,185	3,916	3,810	4,117
継 続 検 査	20,795	21,431	21,239	22,078	21,492
構 造 変 更 検 査	61	66	70	74	72
再 検 査 等	640	638	620	640	651
計	25,890	26,322	25,847	26,604	26,332

(登 録 件 数)

(単位 千件)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
新 規 登 録	4,211	3,985	3,296	3,573	3,470
変 更 登 録	1,284	1,302	1,263	1,199	1,238
移 転 登 録	6,414	6,224	6,067	6,221	6,464
抹 消 登 録	4,066	3,844	3,562	3,399	3,586
嘱 託 登 録	50	29	27	28	34
更 正 登 録	10	12	12	12	12
登 録 関 係 業 務	681	609	595	556	574
計	16,719	16,008	14,825	14,991	15,381

(2) 独立行政法人自動車技術総合機構運営費

独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源に充てるため、同機構に対し2,109,457千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車技術総合機構は、安全・環境・燃費に関する国の基準への適合性の審査、自動車が保安基準に適合するかどうかの審査等を行った。

(3) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費

独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費に充てるため、同機構に対し1,162,215千円を補助した。

(4) 施設整備費

本年度における施設整備の概要は、次のとおりである。

庁 舎
建 替 2箇所(静岡、大阪)

(3) 空港整備勘定

この勘定は、「空港法」(昭31法80)第2条に規定する空港及び同法附則第2条第1項の政令で定める飛行場(これらと併せて設置すべき政令で定める施設を含む。以下「空港」という。)の設置、改良及び災害復旧並びに維持その他の管理に関する事業並びに空港の周辺における航空機の騒音により生ずる障害の防止その他の措置に関する事業並びにこれらの事業に要する費用についての国の出資金、負担金その他の経費の交付及び資金の貸付けで国土交通大臣が行うもの等の経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
空港使用料収入	171,682	空港等維持運営費	139,965
一般会計より受入	27,348	空港整備事業費	121,192
地方公共団体工事費負担金収入	7,435	北海道空港整備事業費	11,639
借入金	115,524	離島空港整備事業費	1,731
償還金収入	9,173	沖縄空港整備事業費	10,966
受託工事納付金収入	84	航空路整備事業費	29,920
空港等財産処分収入	45	空港整備事業資金貸付金	9,200
雑収入	59,933	成田国際空港整備事業資金貸付金	12,000
前年度剰余金受入	68,861	北海道空港整備事業資金貸付金	4,847
独立行政法人空港周辺整備機構納付金収入	72	地域公共交通維持・活性化推進費	45
		空港等整備事業工事諸費	1,588
		受託工事費	98
		空港等災害復旧事業費	151
		国債整理基金特別会計へ繰入	32,804

(単位 百万円)

歳 入	
計	460,162

歳 出	
予備計	—
	376,154

翌年度の歳入に繰り入れる額	84,008
---------------	--------

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 392,769,517千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 460,162,471千円
であって、差引き 67,392,954千円

の増加となった。これは前年度において空港整備事業費の繰越しがあったこと等により、前年度
剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
空 港 使 用 料 収 入	163,801,223	171,682,682	7,881,459	104
一 般 会 計 よ り 受 入	27,348,039	27,348,039	—	100
地方公共団体工事費負担金収 入	8,325,382	7,435,992	△ 889,389	89
借 入 金	118,500,000	115,524,000	△ 2,976,000	97
償 還 金 収 入	9,095,232	9,173,531	78,299	100
受 託 工 事 納 付 金 収 入	192,451	84,937	△ 107,514	44
空 港 等 財 産 処 分 収 入	59,686	45,389	△ 14,296	76
雑 収 入	53,201,481	59,933,245	6,731,764	112
前 年 度 剰 余 金 受 入	12,246,023	68,861,925	56,615,902	562
独立行政法人空港周辺整備機 構納付金収入	—	72,728	72,728	—
計	392,769,517	460,162,471	67,392,954	117

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 471,461,307千円
であって、その内訳は

歳出予算額 392,769,517千円
前年度繰越額 77,495,788千円

特別会計予算予算総則第21条第1項第11号の規定による経費増額

1,196,002千円

であり、予算総則第21条第1項第11号の規定による経費増額は、令和6年能登半島地震により災
害を受けた空港について、災害復旧事業の施行に要する経費が増加することに伴い、空港等災害
復旧費の予算に不足が生じることから、土地及水面貸付料等の収入金額が予算額に比して増加す
るので、その増加額を災害復旧事業の施行に要する経費に充てるため、当該経費を増額したもの
である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 376,154,031千円

翌年度繰越額は 76,369,282千円

不用額は 18,937,994千円

であって、翌年度繰越額は、空港整備事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、契約価格が予定を下回ったこと、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	33,884,926	33,884,926	32,804,325	—	1,080,600	96
公 共 事 業 関 係 費	356,855,724	435,532,537	343,205,182	74,890,768	17,436,587	78
港湾空港鉄道等整備事業費	356,567,724	433,941,535	343,053,566	73,487,540	17,400,429	79
災害復旧等事業費	288,000	1,591,002	151,615	1,403,228	36,157	9
その他の事項経費	1,698,867	1,713,844	144,524	1,478,514	90,806	8
予 備 費	330,000	330,000	—	—	330,000	—
計	392,769,517	471,461,307	376,154,031	76,369,282	18,937,994	79

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
空港等の維持運営に必要な経費	146,948,141	146,984,441	139,965,053	895,521	6,123,865	95
空港整備事業に必要な経費	152,571,513	222,027,990	144,752,687	66,762,688	10,512,615	65
奄美群島空港整備事業に必要な経費	722,601	1,066,717	777,690	242,174	46,852	72
航空路整備事業に必要な経費	27,342,928	32,316,589	29,920,971	2,284,160	111,457	92
空港整備事業資金貸付に必要な経費	15,289,000	17,763,175	14,048,193	3,244,624	470,357	79
成田国際空港整備事業資金貸付に必要な経費	12,000,000	12,000,000	12,000,000	—	—	100
地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	1,506,416	1,506,416	45,540	1,373,574	87,302	3
空港等整備事業工事諸費に必要な経費	1,693,541	1,782,622	1,588,968	58,372	135,281	89
受託工事に必要な経費	192,451	207,428	98,984	104,940	3,504	47
空港等災害復旧事業に必要な経費	288,000	1,591,002	151,615	1,403,228	36,157	9
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	33,884,926	33,884,926	32,804,325	—	1,080,600	96
予 備 費	330,000	330,000	—	—	330,000	—
計	392,769,517	471,461,307	376,154,031	76,369,282	18,937,994	79

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 空港整備事業

「空港法」、「離島振興法」(昭28法72)、「奄美群島振興開発特別措置法」(昭29法189)及び「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づき、次の空港について空港整備事業を行った。

(イ) 直轄事業

事 項	空 港 名		
空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額114,980,455千円)	(国管理空港) 東京国際、仙台、新潟、広島、高松、松山、高知、福岡、北九州、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	小計	14空港
	(会社管理空港) 成田国際、中部国際、関西国際、大阪国際	小計	4空港
	(特定地方管理空港) 秋田、山形、山口宇部	小計	3空港
	(地方管理空港) 青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、能登、福井、松本、静岡、神戸、南紀白浜、出雲、石見、岡山、佐賀	小計	16空港
	(共用空港) 三沢、百里、小松、美保、岩国、徳島	小計	6空港
	(その他の空港) 但馬、八尾	小計	2空港
	合計	45空港	
北海道空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額10,885,260千円)	(国管理空港) 新千歳、稚内、釧路、函館	小計	4空港
	(特定地方管理空港) 旭川、帯広	小計	2空港
	(地方管理空港) 利尻、中標津、紋別、女満別	小計	4空港
	(共用空港) 札幌	小計	1空港
	合計	11空港	
離島空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額1,070,203千円)	(地方管理空港) 大島、新島、三宅島、八丈島、隠岐、対馬、福江、壱岐、種子島、屋久島、奄美、徳之島、沖縄永良部、与論	計	14空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額9,440,068千円)	(国管理空港) 那覇	小計	1空港
	(地方管理空港) 久米島、宮古、下地島、新石垣、与那国	小計	5空港
		合計	6空港

(ロ) 補助事業

事 項	空 港 名		
空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額4,683,098千円)	(国管理空港) 東京国際、新千歳、仙台、広島、松山、高知、福岡、北九州、長崎、鹿児島	小計	10空港
	(会社管理空港) 成田国際、中部国際、関西国際、大阪国際	小計	4空港
	(特定地方管理空港) 秋田、山形	小計	2空港
	(地方管理空港) 青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、能登、松本、静岡、南紀白浜、鳥取、出雲、石見、岡山、佐賀、種子島、新石垣	小計	17空港

事 項	空 港 名		
	(共用空港) 札幌、徳島 (その他の空港) 名古屋、岡南、天草、八尾 (港)	小計	2空港
		小計	4空港
		合計	39空港
北海道空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額733,896千円)	(特定地方管 理空港) 旭川、帯広 (地方管理空 港) 利尻、奥尻、中標津、紋別、女満別	小計	2空港
		小計	5空港
		合計	7空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額661,361千円)	(地方管理空 港) 大島、三宅島、佐渡、対馬、福江、種子島、 奄美、喜界、徳之島、与論	計	10空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額1,513,338千円)	(地方管理空 港) 粟国、久米島、慶良間、南大東、北大東、 伊江島、宮古、下地島、多良間	計	9空港

(2) 空港周辺環境対策事業

「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」(昭42法110)に基づき、次の空港及び施設について空港周辺環境対策事業を行った。

事 項	空 港 ・ 施 設 名		
空港整備事業費 空港周辺環境整備事業費 (実績額598,747千円) 教育施設等騒音防止対策 事業費補助 (実績額119,380千円)	函館、仙台、東京国際、松山、高知、福岡、宮崎、鹿児島、 那覇、成田国際 教育施設等 共同利用施設 (大野城市)	計	10空港
		計	1施設
	住 宅 件数 住 宅 件数		
	(大田区) 46 (新潟市) 49		
	(松山市) 16 (福岡市) 130		
	(春日市) 6 (大野城市) 53		
	(志免町) 1 (宮崎市) 12		
	(那覇市) 13	計	326件

(3) 航空路整備事業

航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び改良工事として、次の施設について航空路整備事業を行った。

事 項	施 設 名
航空路整備事業費 航空路整備事業費 (実績額29,909,107千円)	
航空路監視レーダー整備	山田 ARSR ほか7箇所
管制情報処理システム整備	システム開発評価・危機管理センターほか5箇所
航空交通管制部整備	福岡航空交通管制部ほか5箇所
システム開発評価・危機 管理センター整備	システム開発評価・危機管理センター

事 項	施 設 名
遠隔対空通信施設整備	山田 RCAG ほか32箇所
航空路情報提供施設整備	旭川 AEIS、三河 AEIS
航空衛星システム整備	性能評価センターほか2箇所
保安施設整備	久米島 VORTAC ほか7箇所
通信施設整備	友部短波通信施設ほか2箇所
訓練施設整備	航空保安大学校岩沼研修センター
気象施設整備	気象庁

(4) 空港整備事業資金貸付金

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(平11法117)に基づき選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金に充てるため、福岡国際空港株式会社ほか3者に対し9,200,196千円を貸し付けた。

(5) 成田国際空港整備事業資金貸付金

成田国際空港株式会社が施行する滑走路等整備事業に要する資金に充てるため、同社に対し12,000,000千円を貸し付けた。

(6) 北海道空港整備事業資金貸付金

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金に充てるため、北海道エアポート株式会社に対し4,847,997千円を貸し付けた。

(7) 地域公共交通維持・活性化推進費

離島航空路線の運航確保に使用する航空機等の購入に要する費用として航空運送事業者に対し45,540千円の補助金を交付した。

(8) 空港等災害復旧事業

「空港法」に基づき、次の空港について災害復旧事業を行った。

直 轄 事 業

事 項	空 港 名		
空港等災害復旧事業費 空港等災害復旧費 (実績額151,615千円)	(国管理空港) 大分	小計	1空港
	(地方管理空) 能登 港	小計	1空港
		合計	2空港

自動車事故対策勘定損益計算書

科 目	損				失				利				益			
	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	
被害者保護増進等 事業委託費	—	1,212	1,212						賦課 金	1,356	11,043	9,686	{5年度から被害者保護 増進等事業に充てるた ために賦課金を拡充した ため	1,356	11,043	9,686
被害者保護増進等 事業費補助金	—	6,780	6,780						利子収入 一般会計より受入	23	715	692		23	715	692
独立行政法人自動車 事故対策機構運 営費交付金	—	9,625	9,625	{5年度から従来の自動 車事故対策勘定が当勘 定に統合されたため					雑収入 前年度繰越支払備 金	904	1,077	173		—	7,260	7,260
独立行政法人自動車 事故対策機構施 設整備費補助金	—	912	912						前年度繰越支払備 金	834	536	298		834	536	298
自動車損害賠償保 障金	304	483	178						自動車損害賠償 保障支払備金	810	529	281		810	529	281
払戻金	0	0	0						再保険及保険支 払備金	23	6	17		23	6	17
自動車損害賠償保 障事業委託費	135	145	9						前年度繰越未経過 賦課金	1,079	1,042	37		1,079	1,042	37
自動車検査登録勘 定へ繰入	641	920	279						本年度損失	—	4,842	4,842		—	4,842	4,842
再保険金及保険金 次年度繰越支払備 金	46	14	32													
自動車損害賠償 保障支払備金	536	725	189													
再保険及保険支 払備金	529	706	176													
次年度繰越未経過 賦課金	6	19	12													
未収金償却引当損 独立行政法人自動車 事故対策機構貸 付金免除損	1,042	4,724	3,681													
本年度利益	643	973	329													
合 計	847	—	847													
合 計	4,198	26,518	22,319							4,198	26,518	22,319		4,198	26,518	22,319

(注) 1 前年度決算額は、この勘定に対応する保障勘定の4年度決算額を掲記したものである。
2 前年度決算額は、5年度決算額との比較対照のため組替え掲記している。

自動車事故対策勘定貸借対照表

科 目	借 方				貸 方				備 考
	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	
現金預金	75,624	221,381		145,756	536	725		189	
未収入金	53,012	52,845	△	166	529	706		176	
未収賦課金	262	1,993		1,731	6	19		12	
未收回収金	52,750	50,851	△	1,898					
一般会計繰入金	49,000	484,768		435,768	1,042	4,724		3,681	
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	—	2,836		2,836					
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	—	9,280		9,280	16	15	△	1	
本年度損失	—	4,842		4,842	38,061	36,562	△	1,498	5年度から従来の自動車事故対策勘定が当勘定に統合されたため
出資金評価差損	—	3,801		3,801	13,140	612,764		599,624	
合 計	177,637	779,756		602,119	177,637	779,756		602,119	

(注) 1 前年度末決算額は、この勘定に対応する保障勘定の4年度末決算額を掲記したものである。
 2 前年度末決算額は、5年度末決算額との比較対照のため組替え掲記している。